

令和2年度 地域創生戦略会議 議事要旨

日時：令和2年8月19日（水）14：00～16：00

場所：オンライン開催

<兵庫県地域創生戦略の実施状況（平成27年～令和元年）（案）について>

委員

- ・二期目にあたってのいろいろな報告などをいただいた。皆さんご意見を聞かせていただいて、私なりに理解したいと思っている。

委員

- ・一期目の実施状況、成果、課題、克服できなかった点、今後の目指す方向性のいずれも当を得たものだと感じている。とりわけ深刻で、これからの重点目標とするべき若者、特に女性の流出が止まらないことをどうしていくのかが最大の課題。

委員

- ・企業立地は順調に進んでいると思うが、若者や女性の流出が拡大しているということで、やはり若者や女性が働く場を充実していくことの課題認識が必要。ベンチャー企業への支援などを通じて、若者が興味を持つ職場を充実する必要がある。

委員

- ・中小零細企業が取引先に多く、コロナ渦で事業継続を諦めて、廃業する状況が多々ある。その中で、事業を若い方に継いでいただき、働く場や技術を残しながら、スキルを後世に伝えていけるよう協力していきたい。今後も活かせる大事な技術などの小さい芽を膨らましていきたい。環境を良くしながら、創業の知見をかたちにして若い人を兵庫県の中に呼び込めるよう協力していきたい。

委員

- ・高齢者が亡くなることで、人口が減少している。若者の就農を促す必要があるが、60歳で定年された方に、農業を第二の人生としてどう投げかけていくのかも大事。一部で70歳まで働ける職場づくりが進められているが、60歳前半の世代が帰農していかないと農業の担い手が足りない。70歳以上になるとなかなかできない。60歳での定年を前提として、定年された方が農業や他産業を含めて、どう生活をしていくか。社会的な支援が地域の活力を高めるひとつの方法ではないか。

委員

- ・若い人たちのなかには、今は別の街に住んでいても、将来、ライフステージが変われ

た、あの街に戻りたいと思う人が少なくないのではないか。そんな会話で出てきたのは、「駅前に入浴できる図書館があって、買い物が便利で、緑が多くて、開放感がある、子ども達の遊び声が聞こえるような街」であった。データでは、兵庫県から大阪や東京への転出者には若い女性が多くを占めているようだが、戻りたいと思ってもらえるようなまちづくりはできないものか。

委員

- ・若者や女性の定着をこれからどうしていくのかが非常に大事。ひとつの側面として、子育て環境をどうしていくのか。公園や自然の面から言うと、兵庫県は多自然地域の多い丹波、但馬、淡路、播磨などで多自然居住地域づくりの実績はしっかりと作ってきた。その実績をもとに、子育て環境をこれからどう展開していくのかが非常に大事なタイミングにきている。県立公園の甲山森林公園や21世紀の森公園などは、子どものための施設が充実している。子どもたちがこの兵庫県の各地域に住んでも非常に楽しい環境で遊び、学ぶことができることがこれからはもっと大事になってくる。
- ・さらに、今ある自然環境や自然遺産の側面から、もう一度見直しをして、生活環境を作り上げていくということがこれから重要になってくる。

委員

- ・各地の地域資源の魅力を再発見して、観光に繋ぎながら、さらに地域の元気、活力に繋げていく仕事を20年以上やっている。その観点でいうと、若者、女性のターゲットには、地域の持っている魅力やコンテンツ、ポテンシャルを直感的に分かるように伝える必要がある。いかに「ああそうだな」と思わせる言語化をしたり、プロジェクトが目に見えるかたちで伝わるようにすることが必要。
- ・観光は、外の方が地域に行って「ここいいね。素敵ですね。素敵な暮らししていますね」と言ってくれるので、地域の方が「こんなに私が住んでいる場所は良い場所なんだ」と思って、地域力が上がっていく。第三者の目線を作り出し、マネージメントしていくのも非常に有効。若者や女性は、直感的にいいなと思ったら行動に移しやすい。また、さらにいいと思ったら人に伝えることのできる人たちが増えてきている。特にコロナもあってそれが顕著になってきている。
- ・自然環境、ランドスケープ、豊かな環境などを観光に活かすことを授業で教えているが、そこで出会う人たちは、ほとんどが自分のやりがい、生きがい、志を持って暮らしていけるかという、ちょっとしたキーワードに引っかかって、ここで第2、第3、第4の人生や新しい自分、新しい家族との出会いを見たいと思う人が多い。
- ・プロジェクトを準備していたり、ポテンシャルや課題を整理されているので、課題を魅力に変えるかという具体論がこれからは必要。具体論を出すためには、ブランディングも含めて、この地域を直感的に伝える様々な視点が必要で、ここならではの良さを活かしていく部分を見出していける。そのためのコンテンツが兵庫県にはたくさんある。

委員

- ・戦略目標とそれを評価するための重点指標と政策項目があり、非常に分かりやすくな

った。しかし、第一期の中の目標で、成果が不十分なものについて、なぜできなかったのかについての視点が少し弱いのではないか。報告書を見ると、できなかったことを表面だけで分析している。もう少し、なぜできなかったのかを分かりやすく、詳しく分析していただきたい。

- ・健康長寿では、働くことが大きな役割を果たしている。また、2,000万円問題もあって、老後の生活を考えれば、健康で、できるだけ長く働くことが必要。それに対して65歳から74歳の有業率はまだ32.7%と低いので、50%くらいにしていかなければならない。そのためには、ワークライフバランスのように宣言企業や認定企業、表彰制度と同じようなものを作って、県内の企業にガイドラインを示しながら、高齢者雇用に対する意識改革を図らなければならない。
- ・報告書案に記載の「65歳以上で働くということを希望したら、全員働ける企業が79%」は間違っているのではないか。私が見ていた他のデータでは、もっと低い。働ける制度自体はあるかもしれないが、本当に8割近い企業で65歳以上が働けるというのは数字がおかしいと思う。
- ・第二期で一番大事なものは、社会構造の変化に対して、兵庫県の未来を切り開く力をもった人材を作ることである。子どものときから、国際的に活躍できるグローバルな考え方や新たなことにトライする力を育む教育が必要。教育委員会でもやっているが、地域創生の中でもさらに考えてもらいたい。

委員

- ・目についたのは、若者の流出の面で、20代が出て行ってしまうことは、社会増の面でも大きな問題だが、子育て世代が県内に定着しないで、出て行ってしまい、東京地域、関東地域で産む、育てることになってしまう。ここをどう変えるかは大きな問題。
- ・兵庫県の中で学生生活を送る若い人たちが、兵庫県の中に定着して、子どもを持つビジョンが描けるような道筋をどのように作っていくかが大事。多自然地域での生き方、育ち方、育て方、子育ての仕方を作っていくことが試みられている。関東から帰ってきて、子育てをする方法もあるが、直接、兵庫県の中で産まれて、育てる道筋を作るモデルをこれからさらに広げていくことが必要。そういった事例の数を増やしていくということが大事。
- ・大学生を見ていて、まずは仕事をなんとか見つけないといけない。しかも、自分の望む仕事は関東しかない。関東に行って仕事をして、そこでの暮らし方が自分の夢と違って、戻ってきても、その間にどんどん時間は過ぎていき、もともと考えていた結婚も子育ても先延ばしになっていく現状がある。
- ・報告書には、いい事例が多い。事例を増やしていくことと、テーマに関する事例がそのテーマに関して実現されているのか、あるいは例外的に上手くいっているものなのかがわかるといい。

委員

- ・戦略会議企画委員会を8月5日に実施した。企画委員会は、30代から40代の比較的若手で構成している。論点は、移住・定住対策、若者の定着・環流対策。企画委員会

では、都市部から農村部に移住され、二拠点で生活されている委員と、働く場所として神戸を選ばれた委員から実際の体験を交えていろいろな考えをお聞きした。

- 大きく取り上げられたのは、ひとつは子育て世代における教育環境の問題。これは先ほどの委員からのご意見と一致するところ。特に、阪神間は、子どもを育てる教育環境が有利で魅力がある。人を惹きつける場所ではないかという意見があった。
- もうひとつの論点は、女性や若者の働く場をどう作るかということ。女性や若者が移住して定着するためには、働く場所が重要で、多様な働き方の可能性が見いだせる場所でないといけない。多様な小さな仕事をたくさん作ることの重要性の指摘があった。具体的な背景としては、今回のコロナ、あるいはそれに伴うテレワークの進展に対応して、必ずしも肯定的に取られるばかりではないが、企業に普通に雇用されるかたちから雇用ではなく業務委託、あるいは雇用していても雇用している時間を削減して、副業を可能にする方向性がいろいろな企業の中で見えてきたのではないかと指摘があった。そのことに対する不安を解消する必要があり、そのために小さな仕事が必要ということ。これは、ライフサイクルの中で多様な選択をしなければならない女性に対して、職場の環境を開いていくことにも繋がるのではないか。
- 具体的には、地元で頑張る中小企業の20代の雇用促進を支援することの重要性。兵庫県下の地域で頑張る中小企業の情報が伝わっておらず、雇用に繋がらないという話があった。さらに、その中でも特に20代の雇用、地域の頑張る中小企業の方に雇用していただくことを支援する必要があるのではないか。もう一点は、若く意欲のある小さな規模の企業で、1~10人程度の企業に育てていく必要があるのではないか。若い発想でいろいろなアイデアで取り組む起業家を育てていく必要があるのではないか。その企業からさらに新たな人が独立できる体制、サイクルを作る必要があるのではないか。1~10人の規模の仕事はIT関係ももちろんだが、新しい視点として上げられたのが、地域に直接関わる仕事の選択肢を増やしていくこと。具体的には、かつては3Kと言われていたような農業、建設業、観光等を若い人のアイデアを活かし、活力が見いだせるようにアップデートする重要性の指摘をいただいた。
- どのような方の移住を促したらいいかという話では、現在、兵庫県の地方都市では、時給1,000円を実現する仕事をしようとするとなかなか大変。しかし、東京から仕事を持ってきて、テレワークで兵庫の多自然地域で働いてもらうことであれば、この時給1,000円というのは可能。つまり、ご自身が仕事を持っている職種、例えばクリエイターのような方々の移住の気持ちを促進するとの指摘をいただいた。
- 兵庫県の強みは、自然と都市のバランス。これが多様なかたちであるということ。これがひとつ重要な点でないか。自然と都市がいろいろなバリエーションで、いろいろなバランスがある中で、仕事と生活の質の高さが実現できることを示すことが重要ではないかという指摘もあった。
- 先ほど、委員からのご指摘もあったように、兵庫の持つ魅力をきちんと伝える。子ども達の世代から、シビックプライドを持ってもらえるような教育が必要だと指摘をいただいた。

委員

- ・たくさんの議論の中で、整理して3つぐらい大きく分かれている。教育環境は、阪神間がかなり有利なこと。2つ目は、広い意味で労働市場のあり方、働き方そのものがいわゆるクリエイション化に変わってきている。また中小企業や民間企業の重要性。3つ目は、自然と都市のバランスがいい兵庫県のいいところを活かすこと。

委員

- ・分散型社会を受け入れる体制の変換を提言されていて、これを前提として、従来まで議論してきたコンパクトシティが頭に浮かんできた。都市分散型社会とコンパクトシティをどう考えたらいいのかを聞きながら考えていた。多自然居住地域のコンパクトシティはどういうことなのかを議論したことがあると思うが、テレワークやオンラインという意味では、多自然居住地域のコンパクトシティという分散型社会になってくる気がした。
- ・地域の日常の良さを、県民の参加を通じて発掘してはどうか。今ある普通の日常の地域資源を、もう一度再発掘して、地域の良さや強みをどう考えていくかが重要。私は毎日歩いているが、歩くたびに地域の良さを確認している。歩くことによって、いろいろな地域の良さが発掘できる。皆で歩きながら、地域の良さを発掘していくことが大事。そういうことをしていくと移住されてきた方や県内に住んでいただけの方も、よりその地域の良さを自分で発掘して、自覚して、子育て環境などに活かしていけるのではないかな。
- ・海外で流行っているのが「タクティカル・プレイス・メイキング」。暫定な場所という概念が「タクティカル・プレイス・メイキング」、「タクティカル・アーバニズム」と言われている。永久的に住むのではなく、1～2年の期間で、とりあえず実践してみる。とりあえず実践してみて、合えば継続すればいいだろうという「タクティカル・プレイス・メイキング」、「タクティカル・アーバニズム」と言われる概念がある。例えば、自然公園や都市公園でリモートオフィスをやってみるとか、いろいろな概念が出てくる。あるいは、農業、林業、漁業に関してのタクティカルな企業へこういったものを若者から提言方式でトライしていくこともおもしろい。

委員

- ・実験的なまちづくりを若い人に提案してもらい、提案した人が自らそこに住んで、実践していただくのも人が集まってくる都市、街になるとおもしろいかもしれない。

委員

- ・コロナ渦で、保育士や学校の教員、放課後児童クラブのスタッフなど様々な方が対応に苦労された。負担が強くなって、この機会に辞める保育士が出たりしている。これからの教訓でもあるが、子育て関連職種の方が離職しないように、希望を持って働いていけるように、繋いでいくことがこれからの時期は非常に大事。

委員

- ・組織にとらわれずにいろいろな仕事を自らやっていき、組織とも連携しているという働き方は、アメリカでは20～30年前からよく言われていたことだが、日本ではなかなか定着しにくかった。

委員

- ・日本はきれいで安全ということで、外国人を多く受け入れてきたが、外国人労働に関する技能実習や特定技能の制度は分かりにくい。規制改革をしないといけない。
- ・副業が本当にいいのかと思っている企業もある。日本では裁量型労働も定着していない。最近入ってくる社員に、チャレンジしてみようという意識がかなり弱くなっているように感じる。また、最後までやり抜く力（グリット）も育てていかなければいけない。そういった力が備わってはじめて、どういった働き方をすべきか、眞の「働き方改革」は何にかが分るのではないか。

委員

- ・特に増えているのが外国人の技能実習生と留学生で、とりわけベトナム人が全国的に多い。外国人が兵庫県を選んでくれるようにするのは大事なポイント。外国から移住する人は、まずどこの国に行こうか考えて、そして日本と決めたら、どこの県に行こうか、兵庫県ならどの地域に行こうかと選び分ける。技能実習生の場合、全国で約半数強が9人以下の小さい規模の事業所で働いている。また、違法率も非常に高い。一番多いのが長時間労働で、契約以上に労働させられている。危険な作業や健康に悪いものを扱っていると、悪い経験となり、人から聞いて、兵庫県に行こうという意欲が下がっていく。9人以下の受入れ先が多いのは、都市よりも地方。どう合法的に住みやすい街や働きやすい環境を作っていくかを県の主導で市町が徹底していくことが非常に大事。
- ・コロナ禍で、一部の外国から来ている人は言葉も分からず、どこで情報を見たらいいのか分からない。真っ先に解雇の対象になりやすいため、外国人やいろいろなルーツの人たちに配慮した政策を忘れないようにしないといけない。

委員

- ・目の前の時間軸とこれからの5年間を考えたときに、若者が5年後10年後にこの地域をどう支えるかということも考えて、若者や女性がターゲットになっていると考えている。
- ・地域創生通信「seed」を見ると、いろいろなプランがあり、このプランを実現し、実現のプロセスを全国や世界に向けて発信していけば、若者や女性がこの地域に関心を持ってくれ、実際に体験してみたら「実際こうだったから、じゃあこれをここにやっっていこう」とタクティカル・プレイス・メイキングになる。
- ・兵庫県には、海上交通、港や空港があり、非常に海外に近い。海外とのクロスカルチャーな部分を活かすと小さな企業が世界にブレイクするようになるかもしれないと夢を持てる。そのことを若者や女性に知ってもらい、この地域に来ていただけるように取り組むことが必要。

- ・地域に直接関わる仕事をしたい女性や若者がいることには同感している。学生から「地域に入って農業をして、それを観光に活用させたい」と言われたりもする。プロジェクトでおもしろいものを用意されているので、いかに具体的に発信しながらやっていくかと小さなもののグローバルな成功を作ることが必要。
- ・兵庫県立国際観光芸術専門職大学のような新しい専門職大学は他にはない。この良さをどう活かし、どう魅力を発信するかで新しいブランディングイメージができる。

委員

- ・二地域居住に非常に興味がある。東京まで行くとなかなか二地域居住は難しいと思うが、大阪や兵庫県南部であれば、実現できる。具体的、現実的に二地域居住を進め、事例も含めて示していくとより実現性が高まるのではないか。

委員

- ・東京一極集中が叫ばれて久しいが、地方で行政を担当する立場では、地元企業が立地するのが願い。地方の特色を活かした企業立地をお願いしたい。

委員

- ・中小企業の中には、多種多様にやっている事業がたくさんあるが、経営者が高齢化している。魅力を発信して、引き継ぐ若者や意欲のある企業が育てば、製造の技術などが引き継がれる。そういった仕事は目的意識が非常に高く、楽しいので、独立やさらに広げるサポートをしたい。

委員

- ・中小企業や意欲のある若い経営者が非常に重要で、より多く生み出していくためには、学校の教育環境だけでなく、創造性やアントレプレナーシップを養成し、発揮できる観点の教育にも力を入れる必要がある。
- ・若い人が東京に行くひとつの理由として、東京には刺激があることがあげられる。遊びだけでなく、会社に勤めていても企業の枠を越えた自己啓発に繋がる横のネットワークが東京は取りやすいという話を聞いたことがある。若い人の会社の枠を超えたコミュニティづくりのサポートも必要。

委員

- ・世界中の企業が何をやりたいか、何を目指しているかというところ、ユーザーや顧客が何を望んでいるのか、どういうことに期待をしているのか、何をしたいのかということを知って、それを製品やサービスに活かすことである。いわゆるユーザーファーストと言われている。近年は、デジタルテクノロジーの発展で、簡単に取ることができ、スピードアップしてできるようになっている。それに基づいて、製品やサービスを改良して、それがまたユーザーに受けて、さらに売り上げが上がっていく。
- ・今回の場合は、ターゲットが若者や女性。その方が何を期待しているのか、何が欲しい

いのか、どういうことがあれば兵庫県に行ってもいいと思うのかをまず知ることが大切。アンケートやいろいろなことを調べて、政策を積み上げていると思うが、実際に若者や女性の方々に直接聞いて、深く語っていただくことから、具体的にどういった課題があるから流出するのか、兵庫に行かないのか、何を解決すれば行ってもいいと思うのかを浮かび上がらすべき。

- 例えば、今年も 7,000 人超が転出超過となっているが、県外に流出した方に「なぜ行かれたのですか」ということをきちんと聞き、インタビューを重ねる必要がある。一方で、県内でも転入超過が 4 市ある。明石市、尼崎市、伊丹市、宝塚市で、ここは県内でも他の地域から入ってきている。そこに来た若者や女性の方はなぜそこを選んだのか、メリットを浮かび上がらせることによって、他に展開していくことができる。一方で、首都圏や大阪に流出しているが、大阪と兵庫の何が違うのかを分析して、その弱点を補っていくことや課題を解決していくということが必要。
- 企画委員会の意見は具体的な視点で提示していただいたが、それは当事者の女性の方や移って来られた方の意見が具体的かつポイントを突いていた。やはり、当事者の思っていることをまず把握をして、その上でどう実現していくか、克服していくかを考えるべき。
- 地域創生戦略の策定が 3 月のため、コロナについての記載がない。戦略は 2024 年まで実行していくものなので、with コロナやポストコロナを織り込んで、いろいろな論をたてていく必要がある。

委員

- コロナの問題は、日本や地域に多くの問題点を改めて明らかにした。例えば、オンライン化。オンラインの技術革新に遅れをとっていて、それに対してどう対策するか、そのためにはハードウェアも含めてソフトウェア、ヒューマンウェアをどうしていくのかという議論が重要。より重要なことは、できたのにできなかった理由で、そこには社会構造的な問題があり、一歩踏み込んで、地域社会を進化させていくことが必要。